

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等) 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

令和7年1月31日現在

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
令和6年度都留労働基準監督署外2施設で使用する電力供給契約(低圧)	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和6年4月1日	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社 東京都中央区日本橋2-11-2	8010001067848	会計法第29条の3第5項、予決令第99条の2 競争入札に付したものの入札者がなかったため、随意契約としたもの	@42.77円ほか	@25.92円ほか	79.8%	0				単価契約 予定調達総額 4,033,931円 ※落札率は予定 総額ベース
令和6年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和6年4月1日	社会福祉法人八ヶ岳名水会 山梨県北杜市長坂町長坂下条 1237-3	5090005004842	本事業は、障害者の雇用の促進等に関する法律第27条に基づき都道府県知事から障害者就業・生活支援センターとして指定され、本事業の委託先として都道府県知事から推薦を受けた団体を委託先とすることから、競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項)	22,419,228	22,419,228	100.0%	0				
令和6年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和6年4月1日	公益財団法人住吉借成会 山梨県甲府市住吉4-10-32	2090005002840	本事業は、障害者の雇用の促進等に関する法律第27条に基づき都道府県知事から障害者就業・生活支援センターとして指定され、本事業の委託先として都道府県知事から推薦を受けた団体を委託先とすることから、競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項)	36,864,832	36,864,832	100.0%	0				令和6年12月9日 変更契約 変更後の契約金額 34,338,614円
令和6年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和6年4月1日	社会福祉法人ぶどうの里 山梨県甲州市勝沼町小佐手 633-1	6090005003802	本事業は、障害者の雇用の促進等に関する法律第27条に基づき都道府県知事から障害者就業・生活支援センターとして指定され、本事業の委託先として都道府県知事から推薦を受けた団体を委託先とすることから、競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項)	27,113,908	27,113,908	100.0%	0				
令和6年度障害者就業・生活支援センター事業	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和6年4月1日	社会福祉法人ありんこ 山梨県富士吉田市大明見1-13-28	6090005004346	本事業は、障害者の雇用の促進等に関する法律第27条に基づき都道府県知事から障害者就業・生活支援センターとして指定され、本事業の委託先として都道府県知事から推薦を受けた団体を委託先とすることから、競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項)	15,559,518	15,559,518	100.0%	0				
令和6年度高齢者活躍人材確保育成事業	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和6年4月1日	公益社団法人 山梨県シルバー人材センター連合会 山梨県甲府市蓬沢1-15-35	2090005006024	契約の性質が競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項)	25,963,000	25,963,000	100.0%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

令和7年1月31日現在

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
山梨労働局書庫に係る民間ビル賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和6年4月1日	株式会社ダイタ 山梨県甲府市丸の内2-14-13	6090001001272	労働局書庫として使用している建物の賃貸借契約であり、庁舎からの距離、必要面積等の条件を満たす物件が他になく、当該建物を継続して使用することが必要であることから、競争を許さないため(会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項)	1,625,064	1,625,064	100.0%	0				
甲府公共職業安定所来庁者用駐車場に係る賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和6年4月1日	個人 東京都八王子市		山梨県と契約していた来庁者用駐車場が平成29年度に借り受けできなくなり、代替地として来庁者の利便性を考慮して選定した。近隣に他の適当な物件がないことから、競争を許さないため(会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項)	864,000	864,000	100.0%	0				
甲府公共職業安定所来庁者用駐車場に係る賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和6年4月1日	リッチダイヤモンド株式会社 山梨県甲府市高畑1-13-36	8090001002483	来庁者用駐車場として使用している土地に係る賃貸借契約であり、近隣に他の適当な物件がなく、来庁者の利便性を考慮すれば、継続して使用することが必要であることから、競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項)	3,180,000	3,180,000	100.0%	0				
富士吉田公共職業安定所庁舎に係る土地賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和6年4月1日	富士吉田市 山梨県富士吉田市下吉田6-1-1	1000020192023	庁舎用地として使用している土地に係る賃貸借契約であり、当該場所で行うことができないことから、競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項)	1,045,437	1,045,437	100.0%	0				
塩山公共職業安定所来庁者用駐車場に係る賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和6年4月1日	山梨交通株式会社 山梨県甲府市飯田3-2-34	3090001002199	来庁者用駐車場として使用している土地に係る賃貸借契約であり、近隣に他の適当な物件がなく、来庁者の利便性を考慮すれば、継続して使用することが必要であることから、競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項)	1,188,000	1,188,000	100.0%	0				
韮崎公共職業安定所来庁者用駐車場に係る賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和6年4月1日	個人 山梨県甲府市		来庁者用駐車場として使用している土地に係る賃貸借契約であり、近隣に他の適当な物件がなく、来庁者の利便性を考慮すれば、継続して使用することが必要であることから、競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項)	1,128,000	1,128,000	100.0%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)  
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

令和7年1月31日現在

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
甲府公共職業安定所附属相談施設(ジョブカフェやまなし(ヤングハローワーク))及び山梨県求職者総合支援センター来庁者用駐車場に係る賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和6年4月1日	富士急行株式会社 山梨県富士吉田市新西原5-2-1	4090001009986	附属施設に附帯する来庁者用駐車場として使用中の土地に係る賃貸借契約であり、来庁者の利便性を考慮すれば、継続して使用することが必要であることから、競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項)	1,565,100	1,565,100	100.0%	0				
やまなし・しごと・プラザサテライトに係る建物賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和6年4月1日	株式会社富士急百貨店 山梨県富士吉田市上吉田2-5-1	4080101001695	一体的実施施設として使用している建物に係る賃貸借契約であり、当該場所で行なう行政事務を行うことができず、当該建物を継続して使用することが必要であることから、競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項)	1,320,000	1,320,000	100.0%	0				
新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金書庫に係る民間ビル賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和6年4月1日	鈴与興産株式会社 静岡県静岡市清水区入船町11-1	5011001029758	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金集中処理センターとして山梨労働局庁舎からの距離、必要面積、仮に移転とした場合の備品等の移転費、入居工事費、原状回復費等を考慮した場合、既存の同施設の継続賃貸の方がより経済的であることから、契約の目的物が代替性のない性質のものであるため。(会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項)	3,363,360	3,363,360	100.0%	0				
雇用保険電子申請事務センターに係る民間ビル賃貸借契約について	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和6年4月1日	鈴与興産株式会社 静岡県静岡市清水区入船町11-1	5011001029758	雇用保険電子申請事務センターとして山梨労働局庁舎からの距離、必要面積、仮に移転とした場合の備品等の移転費、入居工事費、原状回復費等を考慮した場合、既存の同施設の継続賃貸の方がより経済的であることから、契約の目的物が代替性のない性質のものであるため。(会計法第29条の3第4項及び予決令第102条の4第3項)	4,464,240	4,464,240	100.0%	0				
新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金の特例措置に伴う民間ビル賃貸借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和6年4月1日	富士急行株式会社 山梨県富士吉田市新西原5-2-1	4090001009986	新型コロナウイルス感染症により申請が増加した雇用調整助成金の集中処理を行うため、山梨労働局庁舎及び書庫からの距離、必要面積、仮に移転とした場合の備品等の移転費、入居工事費、原状回復費等を考慮した場合、既存の同施設の継続賃貸の方がより経済的であることから、契約の目的物が代替性のない性質のものであるため。(会計法第29条の3及び予決令第102条の4第3項)	8,385,864	8,385,864	100.0%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

令和7年1月31日現在

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金の特例措置に伴う外部書庫賃借契約	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和6年4月1日	株式会社ダイタ 山梨県 甲府市丸の内2-14-13	6090001001272	新型コロナウイルス感染症により増加した雇用調整助成金申請書類を保管するため、山梨労働局庁舎及び助成金センターからの距離、必要面積、仮に移転とした場合の備品等の移転費、入居工事費、原状回復費等を考慮した場合、既存の同施設の継続賃貸の方がより経済的であることから、契約の目的物が代替性のない性質のものであるため。(会計法第29条の3及び予決令第102条の4第3項)	1,596,144	1,596,144	100.0%	0				
非常勤システム、業務支援システム、マイナンバー管理システム使用及び保守	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和6年4月1日	コンピュータ・システム株式会社 京都府京都市上京区笹屋町千本西入笹屋4-273-3	5130001002985	当該システムのプログラム使用許諾権は開発者のみに帰属し、他社に使用許諾を認めることはなく、ソフトウェアの所有権、著作権も当該業者に帰属していることから、保守部分のみを他業者が行うことは不可能なため。(会計法第29条の3第4項)	1,306,800	1,306,800	100.0%	0				
令和6年度 山梨労働局職員及び非常勤(労働局及び各署所)の一般定期健康診断の実施について(医療機関分)(単価契約)	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和6年5月31日	公益社団法人 山梨勤労者医療協会 甲府共立病院 山梨県 甲府市宝1-9-1	7090005000162	会計法第29条の3第5項、予決令第99条の2 競争入札に付したものの入札者がなかったため、随意契約としたもの	@3,520円ほか	@2,750円ほか	81.1%	0				単価契約 予定調達総額 3,708,907円 ※落札率は予定 総額ベース
令和6年度 山梨労働局職員及び非常勤(労働局及び各署所)の一般定期健康診断の実施について(医療機関分)(単価契約)	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和6年5月31日	地方独立行政法人 大月市立中央病院 大月市大月町花咲1225	7090005007224	会計法第29条の3第5項、予決令第99条の2 競争入札に付したものの入札者がなかったため、随意契約としたもの	@3,520円ほか	@2,640円ほか	95.9%	0				単価契約 予定調達総額 1,507,005円 ※落札率は予定 総額ベース
令和6年度 山梨労働局職員及び非常勤(労働局及び各署所)の一般定期健康診断の実施について(検診車分)(単価契約)	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和6年5月31日	公益財団法人 山梨厚生会 山梨厚生病院 山梨市落合860	7090005003743	会計法第29条の3第5項、予決令第99条の2 競争入札に付したものの入札者がなかったため、随意契約としたもの	@3,080円ほか	@3,080円ほか	100.0%	0				単価契約 予定調達総額 1,105,940円 ※落札率は予定 総額ベース
甲府公共職業安定所外3施設光回線増設工事及び無線LAN機器追加購入設置	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和6年8月5日	東日本電信電話株式会社 東京都新宿区西新宿3-19-2	8011101028104	契約の性質が競争を許さないため。(会計法第29条の3第4項)	2,521,266	2,521,266	100.0%	0				令和6年8月7日 変更契約 変更後の契約金額 2,474,516円 令和6年8月29日 変更契約 変更後の契約金額 2,315,126円

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

令和7年1月31日現在

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
甲府労働基準監督署外1所空調改修方式提案業務	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和6年10月4日	株式会社テクノプロ・コンストラクション 東京都港区六本木6丁目10-1	1010401091677	会計法第29条の3第5項、予決令第99条の1 競争入札に付したものの入札者がなかったため、随意契約としたもの	3,212,000	3,135,000	97.6%	0				
富士吉田公共職業安定所都留出張所空調改修方式提案業務	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和6年10月23日	株式会社テクノプロ・コンストラクション 東京都港区六本木6丁目10-1	1010401091677	会計法第29条の3第5項、予決令第99条の1 競争入札に付したものの入札者がなかったため、随意契約としたもの	1,727,000	1,633,500	94.6%	0				
甲府公共職業安定所外1所倉庫新築工事設計業務	支出負担行為担当官 山梨労働局総務部長 十川 昌明 甲府市丸の内1-1-11	令和6年11月5日	samurai-architect 茨城県つくば市千見2-1-6つくば研究支援センターA-30		会計法第29条の3第5項、予決令第99条の1 競争入札に付したものの入札者がなかったため、随意契約としたもの	2,332,000	2,090,000	89.6%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。